



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8214 URL http://www.aoki-hd.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生 (TEL) 045-941-1388  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,870	5.1	2,121	△30.0	2,135	△35.4	1,565	△12.7
26年3月期第1四半期	41,758	8.6	3,031	△4.2	3,305	△4.1	1,793	△11.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,744百万円(△8.1%) 26年3月期第1四半期 1,898百万円(4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.17	—
26年3月期第1四半期	21.64	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	209,951	132,113	62.9
26年3月期	212,755	131,283	61.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 132,113百万円 26年3月期 131,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	18.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成26年3月期の期末及び平成27年3月期(予想)の配当金については、平成26年1月1日付で1株を2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,530	9.7	3,100	△5.3	3,050	△16.4	1,300	△33.2	14.26
通期	192,970	7.5	21,300	4.5	21,200	1.6	11,500	7.6	126.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	91,249,504株	26年3月期	91,249,504株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	65,530株	26年3月期	65,090株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	91,184,217株	26年3月期1Q	82,860,895株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税率引き上げによる影響はあったものの、各種経済対策や金融政策などを背景に、個人消費や雇用情勢が底堅く推移するなど、全体的には景気は緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、特にファッション事業においては、ライフスタイルの変化やスーツ市場の縮小、コストの上昇が懸念されるなど、予断を許さない状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は438億700百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益はファッション事業の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により21億2100百万円(前年同四半期比30.0%減)、経常利益は21億3500百万円(前年同四半期比35.4%減)、四半期純利益は15億6500百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (ファッション事業)

AOKIでは、クールビズに最適な機能を追求した「機能性スーツ」、「ウルトラクールパンツ」、「ウルトラクールシャツ」、産学協同開発商品の「プレミアムクールジャケット」及び昨年に引き続きジャケットとスラックスの着回しで無限のコーディネートが可能な「ウルトラクロススーツ」などを展開いたしました。また、サイズ展開やシルエット、デザインを拡充したレディスフォーマルを、テレビCM等により幅広い年代に向けて訴求いたしました。店舗面では、未出店県であった山形県への1店舗を含め14店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は535店舗(前期末521店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、クールビズに対応したジャケット・スラックススタイルと七分袖シャツやポロシャツなどのアイテムの提案を強化いたしました。店舗面では、ショッピングセンターや初の2層の都市型路面店「川崎ラ・チッタデッラ店」等5店舗を出店した結果、当第1四半期末の店舗数は136店舗(前期末131店舗)となりました。

また、AOKI及びORIHICAで6月に新顧客管理システムを導入いたしました。従来の顧客情報を集約し一元管理することで、お客様の特性に合わせた最適なアプローチが可能となります。

これらの結果、クールビズ関連商品やレディス商品は堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が大きかったこと等により、売上高は266億4500百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は4億1000百万円(前年同四半期比79.1%減)となりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成26年2月に開業いたしました「アニヴェルセル みなとみらい横浜」が引き続きご好評をいただいております。受注状況は好調に推移しております。既存店については、施設ごとの特徴を活かした販促・PRを強化するとともに、料飲の販売強化と優秀スタッフのノウハウ共有に注力いたしました。

これらの結果、「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の寄与等により、売上高は80億7800百万円(前年同四半期比28.6%増)、営業利益は12億5300百万円(前年同四半期比108.8%増)と増収大幅増益になりました。

#### (カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンの実施、春や初夏の新メニューなど期間限定メニューの提案強化及び8店舗のリニューアルを実施するなど、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、駅前に3店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は、162店舗(前期末159店舗)となりました。

これらの結果、売上高は39億6700百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益は既存店売上高が苦戦し1億1300百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。

#### (複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、アミューズメントコンテンツ拡充や女性専用エリア導入など10店舗のリニューアルを実施するとともに、全パソコンのWindows7への入れ替え及びフードメニューの充実等により既存店の来店促進を図りました。店舗面では、2店舗を新規出店した結果、当第1四半期末の店舗数は230店舗(前期末228店舗)となりました。

これらの結果、既存店が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は51億8800百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は3億5600百万円(前年同四半期比36.6%増)と増収増益になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28億4百万円減少し、2,099億51百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により6億13百万円増加した一方、売掛金が季節的要因等により38億48百万円、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により61億66百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ93億88百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が土地の取得及び新規出店等により64億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ65億83百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が40億円増加した一方、未払法人税等が法人税等の支払いにより40億65百万円及び買掛金が季節的要因等により18億42百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ15億97百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により9億円、退職給付に係る負債が会計方針の変更等により11億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億37百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が四半期純利益及び剰余金の配当により6億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ8億29百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高及びセグメント利益(営業利益)はファッション事業において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が予想以上に大きいなど予想を下回って推移しておりますが、平成26年5月9日に公表した業績予想を修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,144百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,619	16,453
売掛金	10,127	6,279
たな卸資産	22,751	23,365
その他	10,525	10,543
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	66,003	56,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,929	57,718
土地	31,394	37,184
その他(純額)	12,708	12,572
有形固定資産合計	101,032	107,475
無形固定資産	5,675	6,084
投資その他の資産		
差入保証金	8,588	8,494
敷金	19,364	19,528
その他	12,130	11,792
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	40,043	39,775
固定資産合計	146,752	153,335
資産合計	212,755	209,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,224	18,382
短期借入金	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,086	7,274
未払法人税等	4,582	517
賞与引当金	1,842	880
役員賞与引当金	167	32
その他	11,775	13,994
流動負債合計	46,678	45,081
固定負債		
長期借入金	22,275	21,375
役員退職慰労引当金	1,764	1,754
ポイント引当金	767	799
退職給付に係る負債	1,534	384
資産除去債務	4,400	4,482
負ののれん	82	75
その他	3,968	3,883
固定負債合計	34,793	32,756
負債合計	81,472	77,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	28,757	28,757
利益剰余金	79,029	79,680
自己株式	△43	△43
株主資本合計	131,026	131,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	702
退職給付に係る調整累計額	△292	△265
その他の包括利益累計額合計	257	436
純資産合計	131,283	132,113
負債純資産合計	212,755	209,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	41,758	43,870
売上原価	21,852	23,951
売上総利益	19,906	19,919
販売費及び一般管理費	16,874	17,797
営業利益	3,031	2,121
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	66	99
不動産賃貸料	169	154
負ののれん償却額	243	10
その他	46	74
営業外収益合計	551	365
営業外費用		
支払利息	73	70
不動産賃貸費用	162	136
差入保証金・敷金解約損	—	80
その他	41	63
営業外費用合計	277	351
経常利益	3,305	2,135
特別利益		
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	285	18
特別損失合計	285	18
税金等調整前四半期純利益	3,025	2,117
法人税、住民税及び事業税	237	301
法人税等調整額	994	250
法人税等合計	1,232	552
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	1,565
四半期純利益	1,793	1,565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	1,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	152
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	105	179
四半期包括利益	1,898	1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	1,744
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,098	6,272	3,716	4,668	41,757	0	41,758	—	41,758
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	8	0	—	10	—	10	△10	—
計	27,100	6,280	3,717	4,668	41,767	0	41,768	△10	41,758
セグメント利益 又は損失(△)	1,962	600	156	260	2,980	△21	2,959	72	3,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額72百万円には、セグメント間取引消去1,013百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産及び損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においてはそれぞれ232百万円及び52百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,642	8,072	3,966	5,188	43,870	—	43,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	6	0	—	9	△9	—
計	26,645	8,078	3,967	5,188	43,880	△9	43,870
セグメント利益	410	1,253	113	356	2,134	△12	2,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去1,082百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,094百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「売電事業」について管理区分の変更により、報告セグメントの各事業に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては18百万円です。